

施工 演習2

「得点できたかどうか」「○か×か」ではなく、問題文を読んだ時に、「その関連の知識が、頭の中にどう収納されているのか、フォーカスポイントはどこか」を簡単に**余白に描き出して**みてください

ウラ模試 1

[No.2] 工事現場の管理等に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 高さが 3 m の枠組足場の解体作業において、「足場の組立て等作業主任者」を選任しなければならない。
2. 建設業の許可を受けて建設業を営む者は、請け負った建設工事を施工するときは、下請けであっても、主任技術者を置かなければならない。
3. 発注者から直接建築一式工事を請け負った特定建設業者は、当該工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額が 7,000 万円以上になる場合には、監理技術者を置かなければならない。
4. 元請として建築一式工事を施工する特定建設業者は、当該工事に含まれる請負代金の額が 500 万円の屋根工事を自ら施工する場合には、当該屋根工事について所定の要件に該当する専門技術者を工事現場に置かなくてはならない。

ウラ模試 2

[No.3] 材料管理、品質管理等に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 塗装場所の気温が 5℃以下、相対湿度が 85%以上又は換気が適切でなく結露するなど塗料の乾燥に不適当な場合は、原則として、塗装を行ってはならない。
2. 現場発泡の硬質ウレタンフォームの原料が入っている容器に水が混入しても、発熱したり、ガスが発生することはない。
3. 高力ボルトの包装を解いて使用しなかったボルトセットは、再び包装して保管した。
4. ガス圧接継手の超音波探傷試験において、試験の箇所数については、1 検査ロットに対し 30 か所とし、検査ロットから無作為に抜き取ることにした。

ウラ模試 1

[No.4] 建築工事に関連する届等に関する次の記述のうち、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 深さ 12m の掘削を行う建築物の新築工事において、掘削面の下方に作業員が立ち入る場合、労働災害を防止するための方法及び設備の概要を示す書面又は図面等を添えた「建設工事計画届」を当該仕事の開始の日の 14 日前までに労働基準監督署長あてに届け出なければならない。
2. 支柱の高さが 4m の型枠支保工を設置するための「建設物設置届」を、30 日前までに、労働基準監督署長あてに提出した。
3. 土壤汚染対策法による形質変更時要届出区域内にある建築物の新築工事において、土地の形質の変更であって、その対象となる土地の面積が 10m² 以上で、深さが 50cm 以上であったので、土地の形質の変更についての届出を 30 日前までに、都道府県知事あてに提出した。
4. 病院の新築工事の施工中において、当該建築物を使用するに当たり、「安全上の措置等に関する計画届」を都道府県知事あてに提出した。

ウラ模試 2

[No.4] 建築工事に関連する申請または届出と時期とその提出先との組合せとして、**最も不適当な**ものはどれか。

1. 大気汚染防止法に基づく「特定粉じん排出等作業実施届出書」を、「特定工事の発注者」が、「作業開始の 14 日前まで」に、「労働基準監督署長」あてに提出した。
2. 保健所を設置していない市町村において、浄化槽を設置するに当たって建築主事に確認の申請をする必要がない場合、「浄化槽設置届出書」を、「作業開始の 21 日前まで」に、「都道府県知事及び当該都道府県知事」を経由して特定行政庁に提出した。
3. 「ゴンドラ設置届」を、「作業開始の 30 日前まで」に、「労働基準監督署長」あてに提出した。
4. 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律による、床面積 300m² の建築物の新築に先立ち、「外壁、窓等を通しての熱の損失の防止」及び「空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用」のための措置に関する届出書を、「作業開始の 21 日前まで」に、「所管行政庁」あてに提出した。